

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

1 組織概要

所在地	〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	長友 貴樹(理事長／調布市長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。</p> <p>○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通の課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。</p> <p>○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。</p>
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2016年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)
常勤職員数	16人
うち常勤研究員数	6人 (兼務職員を除く)
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
庶務体制	組織内で行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	51,371 千円	
2016年度決算	46,374 千円	
2016年度予算	53,408 千円	
2015年度決算	42,611 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	2. 基本財産運用収入
	2位	3. 特定財産運用収入
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～	多摩・島しょ地域におけるスポーツ活用の現状と課題を把握したうえで、スポーツによる地域活性化の推進役である「スポーツコミッション」の機能や組織の在り方及び設立のイメージを提言した。 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)
	基礎自治体における子どもの貧困に関する調査研究	子どもの貧困の背景や現状を調査したうえで、多摩・島しょ自治体が取組むべき施策の方向性や具体的取り組み内容について、子どもの貧困にかかわる現場関係者からの意見を階層ごとに把握するとともに、地域資源や課題を踏まえながら、教育、健康・生活、経済の3分野において子どものライフステージごとに詳細に提示した。 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)
	誰にも伝わる情報発信に関する調査研究	市町村から住民への情報発信の現状を把握したうえで、わかりやすい情報発信の課題を抽出し、わかりやすい情報発信の取組に向けて提言を行った。 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)
	基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究	自治体等の保有する情報を機械判読可能で二次利用しやすい形での提供(オープンデータ化)とその利活用の取組意義・メリットを検討し、将来的な技術革新も見据えた取組の在り方を提言した。 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)
	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえて、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニュースレター」に年3回掲載している。 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)
	その他調査(毎年度調査)	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標 URL(http://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-0-0-0-0)

過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p><2015年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究 ○食育に関する調査研究 ～食が育む豊かな社会～ ○創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究 ○高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に着目して～ ○住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究 ○多摩地域ごみ実態調査 ○多摩地域データブック ○税・財政参考資料 ○かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報
	<p><2014年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村の公共施設の運営に関する調査研究 ○自転車とまちづくりに関する調査研究 ○ご当地キャラクターの活用に関する調査研究 ○島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究 ○多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究 ○多摩地域ごみ実態調査 ○多摩地域データブック ○税・財政参考資料 ○かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報
	<p><2013年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ○姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究 ○空き家対策と活用に関する調査研究 ○職員の採用と育成手法に関する調査 ○市町村における公文書管理方法に関する調査 ○自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査 ○多摩地域ごみ実態調査 ○多摩地域データブック ○税・財政参考資料 ○かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報
定期刊行物	「What's New?」(月1冊発刊)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年～)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に: 設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ○調査研究は、原則として1テーマ2～3名体制とし、1名当たり2～3テーマを担当する。 ○調査研究テーマの進行管理は、調査部長及び主任研究員が担当する。
研究員の専門性 育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—